

明日への力

日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門

アソシエイト・コンサルタント 上田 健史

78



わが国は、超高齢社会での医療需要の拡大と医療技術の発展により、医療に関する給付費が拡大する傾向にある。2021年度には、国民医療費の総額が45兆円を超え、過去最高を更新した。他方で2024年4月から医師の働き方改革の新制度が施行され、医師不足の懸念も指摘されている。医療を支える財源や人材は限られており、このままでは従来の医療提供体制を維持することは困難である。将来的には国民に十分な医療が提供されず、健康リスクが高まる可

性能がある。

このような社会課題を解決するため、我々は2022年に医療提供体制のあるべき姿を検討する「健康・医療政策コンソーシアム」を立ち上げた。本コンソーシアムでは、国民の視点から解決すべき課題を特定し、さまざまな関係者と継続的に問題解決の議論を行っている。その活動の中で、我々は2024年3月13日に提言を発表した。本提言は、「かかりつけ医・総合診療の推進」価値に基づく医療の実装「マクロ」での給付と負担の均衡性の確保」の三つの観点およびそれらを実現するための「政策実現に向け

紹介する。

一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百

国民が健康であり続けるために 必要な医療提供体制改革とは

た地域行政改革」の4つの柱で構成されている。本稿では特に、私たちが日常的に受ける医療サービスに大きく影響を与える「かかりつけ医・総合診療の推進」について概説する。

「かかりつけ医・総合診療の推進」において私たちが目指す姿は、国民が自身の健康について相談できる存在が常に身近にいる状態である。日々のちょっとした体調不良から、災害・パンデミック時に至るまで、総合的に健康を支える存在が必要である。この目指す姿に向けた具体的な提言を3つ

時にその国民を診ていた主な医師が誰か分からない問題がある。国民が一人のかかりつけ医を登録し、その医師が責任を持って患者を診るような体制が必要である。

二 三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百

療医を見つけることは難しい。医療機関が総合診療科を標榜できるようにすれば、総合診療を提供したい医師が増え、国民にとって必要な医療が提供されやすくなると考える。

三 四 五 六 七 八 九 十 十一 十二 十三 十四 十五 十六 十七 十八 十九 二十 二十一 二十二 二十三 二十四 二十五 二十六 二十七 二十八 二十九 三十 三十一 三十二 三十三 三十四 三十五 三十六 三十七 三十八 三十九 四十 四十一 四十二 四十三 四十四 四十五 四十六 四十七 四十八 四十九 五十 五十一 五十二 五十三 五十四 五十五 五十六 五十七 五十八 五十九 六十 六十一 六十二 六十三 六十四 六十五 六十六 六十七 六十八 六十九 七十 七十一 七十二 七十三 七十四 七十五 七十六 七十七 七十八 七十九 八十 八十一 八十二 八十三 八十四 八十五 八十六 八十七 八十八 八十九 九十 九十一 九十二 九十三 九十四 九十五 九十六 九十七 九十八 九十九 一百

これらの3つの提言が実現することで、国民の医療の受け方が変わり、限られた医療資源を前提に国民の健康増進を支えられる体制に変わること、次世代が安心して受ける医療提供体制となるだろう。ただし、このような医療提供体制の大きな変革は、容易に実現するものではない。だからこそ、私たち一人ひとりが未来の医療を真剣に考え、声を上げていくことが必要では無いだろうか。



※詳細な提言内容は
こちらのQRコードから
ご覧ください。